

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472018	沖縄県	那覇市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			76.9%	89.8%
公用車運転			79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、非常勤職員で対応する予定。	26.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	20.9%			委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										39.5%	9.3%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

これまでの行政改革(業務改善、及び庶務管理システムの活用等)により各部・課にて対応している。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	2	100.0%		69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		64.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			90.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			72.6%	58.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	未導入の施設については、今年度から施設の供用が開始されていることから、直営で運営した上で必要な経費を算出し、再来年度(平成29年度)から指定管理者を導入する予定である。	58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コストの縮減やサービスの向上が図れるか検討が必要であると考えます。	56.4%	49.8%
公営住宅	19	19	100.0%		79.0%	16.2%
駐車場	0	0			61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	地名霊園に所在する他課(市街地整備課)所管の仮安置所の移管の時期、老朽化した雨納骨堂の解体・建替え時期等、不確定要素が多いため、検討材料がそろった段階で制度の導入について判断したい。	22.5%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	検討中	4.0%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	一定期間ごとに主体が変わる指定管理者制度では、専門的能力を有する人材の確保や時間を要する資料の保存・修理、調査研究を継続して行うことが困難である。また、増ってきた借展関係に基づく幅広い観点から直営方式が望ましい。なお、機敏・迅速な市民サービスは指定管理者を導入している。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	・市民会館について、新市民会館建設準備と並行して、指定管理者制度の導入を検討している。 ・公民館について、委託団体の状況を確認しながら、導入を検討する。2館については導入済み。	30.7%	21.2%
文化会館	3	3	100.0%		50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	10	90.9%	現在仮移転中の児童館1館については、移転先の確保ができ次第、指定管理者の導入を検討したい。	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
			○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 4.7% 単独クラウド 9.3%
				実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 4.7%
単独クラウド 9.3%

【参考】
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0%
単独クラウド 25.2%

検討状況

実施しない理由
県内に本市と同規模自治体がないため導入困難。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(類似団体) 9.3%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472051	沖縄県	宜野湾市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員(施設管理員)については、今後数年での職種廃止を検討中。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	1	50.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		48.7%	45.5%
プール	0	0			47.6%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	費用対効果の面もあるが、今後導入について調査・研究をしたい。	6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果の面もあるが、今後導入について調査・研究をしたい。	12.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	費用対効果の面もあるが、今後導入について調査・研究をしたい。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果の面もあるが、今後導入について調査・研究をしたい。	22.0%	21.2%
文化会館	0	0			50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	これまで当該施設については指定管理者導入を検討しなかったが、今後は導入の可能性から調査・研究したい。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	費用対効果の面もあるが、今後導入について調査・研究をしたい。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 設置率	委託率		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	17.7%	4.0%		
											全国	設置率	委託率
											8.8%	2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果の面もあるが、今後については、この面も含めて設置について調査・研究をしたい。

(5)クラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		8.6%	21.2%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況			
他の市区町村の導入実績やクラウドシステムの種類、事務の共通化に対する課題や技術的な課題、導入時期等について調査検討をしている。					
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】							
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%	※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472077	沖縄県	石垣市	都市 I-1

(1)民間委託

事業種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)	○	退職不補充等により、資金職員へシフトしていく。	91.1%	88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充等により、資金職員へシフトしていく。	24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	平成29年度より指定管理を公募予定	33.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	平成29年度より指定管理を公募予定	38.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	平成29年度より指定管理を公募予定	46.3%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		6.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	平成30年度の指定管理導入に向け準備中。	28.5%	49.8%
公営住宅	31	0	0.0%	平成33年度の指定管理導入に向け準備中。	13.3%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	収入源であり、指定管理者制度を導入しても、サービスの向上にはつながらないため運営で管理したい。	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は事業収益が見込みにくい公共サービスで、自治体が住民の知の権利と生涯学習を保障するために、その経費のほとんどを負担すべき事業であるから、直営での運営が望ましいと考えている。	12.1%	14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	地域の革命に精通した専門職員の確保、地域との信頼を築き地域に根ざしたものにすることも市直営が望ましいと考えている。また、施設の規模からしても指定管理者制度導入による運営ではコスト増が見込まれる。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	島外業者まで視野に入れ検討したが委託料が高額になる事から、市民に負担増を強い結果になりかねないとの理由により導入に至っていない。今後は、専門性のある舞台技術者の養成をはかり、徐々に業務委託にシフト出来るよう取り組む。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、応募が見込めない。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	多くの市民が利用しやすい低料金による保健・医療施設として位置づけているため、導入の予定はありません。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	全国
設置率(類似団体)	5.2%									8.8%	2.0%
設置率(全国)	0.6%										

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施状況	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み					18.0%	25.0%
実施予定					17.0%	25.2%
検討中	○					
未実施						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
2.3%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472085	沖縄県	浦添市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		60.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		39.4% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	現在は代行管理委託を行っている。今後は指定管理者導入を検討予定。	21.2% / 16.2%
駐車場	0	0			55.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	17.3% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。	23.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	2	18.2%	今後、順次導入予定。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
26.4%	4.6%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>当施設設置予定はないが、再任用職員の活用も含め検討する。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
個人情報等の安全管理等のため、次期リプレースのシステムは、オープン型自庁型を予定している。次期リプレースのシステムの稼働期間が、平成28年12月からの60ヶ月を予定しているため、この期間に自治体クラウド及び単独クラウドの導入を検討する予定である。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472093	沖縄県	名護市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職不補充とし、順次臨時職員等への切替えを実施している。	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	専任職員については、退職不補充とし、順次臨時職員等への切替えを実施している。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	3	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	1	5.9%	現在、指定管理者を導入している施設以外については、公募したものの条件に合う者がいなかったために導入していないため、現時点では予定していないが、今後検討したい。	48.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	公募したものの条件に合う者がいなかったために導入していないため、現時点では予定していないが、今後検討したい。	55.0%	49.8%
公営住宅	49	0	0.0%	現時点では、導入を考えていないが、今後検討したい。	6.8%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現時点では、導入を考えていないが、今後検討したい。	43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	民間委託について検討した結果、直営で運営すべき施設という結論に達したため、現時点では導入を考えていないが、今後、指定管理導入について検討したい。	12.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	1	0	0.0%	現時点では、導入を考えていないが、今後検討したい。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現時点では、導入を考えていないが、今後検討したい。	22.0%	21.2%
文化会館	0	0			50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現時点では、導入を考えていないが、今後検討したい。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
設置率(類似団体)	13.6%		
設置率(全国)	10.6%		
委託状況		委託有	
委託率(類似団体)		23.2%	
委託率(全国)		14.7%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

元々各課で持っている庶務事務の量が少ないため、庶務事務集約による効果が少ないので、設置の予定はない

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

基幹システムにおいては、通信網の安全性やその他セキュリティ面での課題、またこれを強化するための環境整備や費用確保などクリアすべき問題点が多く、クラウド型では「自サーバ型」でクラウドの環境で構築している。今後、これらの課題が解決できれば、検討していきたい。

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472107	沖縄県	糸満市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性を感じていないため、設置予定なし。
今後の設置についても今のところ、予定なし。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	現在、計画している改修計画終了後、費用対効果等検証を行い民間委託へ向けての検討を行っている。	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現状においては、民間委託は考えていないが、新たな情勢があれば再度検証していく。	12.2% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	22	22	100.0%		22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	民間委託等検討委員会を立ち上げ管理運用及び費用対効果等の検証を行っている。今後、検証結果に基づき判断していく。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

クラウド化した場合の影響度調査を実施していないため。
また、費用対効果等の検証を行っていないため。
今後の実施については今のところ、予定なし。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
4.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472115	沖縄県	沖縄市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	本市では、単独調理場を含め4ヶ所の調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託も視野に入れ検討している。	80.5%	61.9%
学校給食(運搬)	○	本市では、単独調理場を含め4ヶ所の調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託も視野に入れ検討している。	92.4%	88.7%
学校用務員事務			28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%		54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		60.7%	45.5%
プール	0	0			63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			39.4%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入時の市民サービスや費用対効果についての検証や県内外の動向等調査を踏まえ、どちらが適当であるか検討する。	21.2%	16.2%
駐車場	0	0			55.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	市民ニーズに基づいた図書館サービスの提供のため、必要な場合には一部業務委託をするなど柔軟に対応していく。	17.3%	14.7%
博物館 (県史館、郷土館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	H19年度に指定管理者制度導入を検討したが、主にコスト削減、利用料金による運営、サービスの拡大の点で指定管理者制度導入は不適と結論付けた。今後、当博物館を取り巻く状況が変化した場合、再度検討を予定	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		23.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	地域住民に密着した保健事業を行う拠点施設であり施設利用料の減免団体も多い。また各事業に伴う市民の自主活動への支援等もあり指定管理には馴染まない施設の拠点施設であり、施設利用料の減免団体も多い。コスト減や収益増の見込みはなく、入居団体や利用者との様々な調整も行う必要がある。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	17.2%			委託率(類似団体)	39.1%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務					
設置予定無し		➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6%	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔		➔	
		➔		➔		➔		➔			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472123	沖縄県	豊見城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務			35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	平成28年度より導入予定	48.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	現在管理業務の一部について委託を行っており、指定管理者の必要性は特になしと考える。	47.6%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		14.1%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	1	1	100.0%		6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在、最低限の職員数で運営しており、指定管理者を導入することによるコストの削減が見込まれないため、直営での運営を行っている。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、市職員、嘱託職員、非常勤職員、臨時職員各1名(計4名)で管理しており、その際の指定管理料では少額すぎるため指定管理の応募が見込めないと考える。そのため指定管理者を導入する予定はない。	22.0%	21.2%
文化会館	0	0			50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		72.2%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	全ての健(健)診及び各種事業の委託機関がない為難しい。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										17.7%	4.0%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターの設置について検討したことがないため、今後総務事務センターの有用性や設置可能性について調査・検討していきたい。

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
		○		実施率(類似団体) 自治体クラウド 8.6% 単独クラウド 21.2%
				実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%
				【参考】
				実施時期
				実施予定時期
				検討状況
				システム機器リリースの際に単独クラウド実施を検討中
				実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
4.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成27年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472131	沖縄県	うるま市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務			28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理に向け、メリット、デメリット双方の観点から現在検討中	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	指定管理に向け、メリット、デメリット双方の観点から現在検討中	60.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理に向け、メリット、デメリット双方の観点から現在検討中	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	地域住民が市との合意に基づきボランティアとして定期的かつ継続的に公園等の清掃、美化等の活動を行う「里親制度」の活用等が可能であるため、現在、指定管理者の導入を検討していない。	39.4%	49.8%
公営住宅	14	14	100.0%		21.2%	16.2%
駐車場	0	0			55.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理に向け、メリット、デメリット双方の観点から現在検討中	17.3%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	予算的なメリットや他課との連携、学芸業務に對しての効果が期待出来ないため導入は困難である。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理導入に向け研究を行う	23.4%	21.2%
文化会館	3	0	0.0%	管理に関しては、職員減の期待が出来る反面、市の文化振興の持続性、職員と市民のネットワークの断絶等の課題があり、検討が必要である。	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	メリット、デメリット双方の観点から検討中	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	平成28年度	
設置率(類似団体)	17.2%				委託率(類似団体)
設置率(全国)	10.6%				委託率(全国)
					委託有

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										26.4%	4.6%
										全国	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現在、民間委託については検討していない、今後の検討課題とする。

(5)クラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				3.4%	19.5%
実施予定	→	類型	実施予定時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(全国)	単独クラウド
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由			
		基幹システムを平成27年度に更新した為、今後状況を踏まえ検討を行う。			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
		8.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
		0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472140	沖縄県	宮古島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	調理員については退職不補充としているところである。民間委託については今後検討していく予定である。	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	用務員については退職不補充としているところである。学校現場との調整も必要のため今後検討を図る。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	市町村合併により類似施設が増えたが、施設の統廃合が進んでいない。複数施設を一括して指定管理者制度を導入することが望ましいと考えているが、コスト増が見込まれるため、導入に至っていない。	41.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	市町村合併により類似施設が増えたが、施設の統廃合が進んでいない。複数施設を一括して指定管理者制度を導入することが望ましいと考えているが、コスト増が見込まれるため、導入に至っていない。	48.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	利用者が若干名であること、施設の老朽化等の現状を踏まえ、維持管理継続の可否の検討を行っていることから、指定管理者制度の導入については検討する段階にない。	47.6%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	現在は管理業務を委託しているところである。指定管理者制度の導入については状況を見ながら検討していきたい。	14.1%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	77	77	100.0%		6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現在は管理業務を委託しているところである。指定管理者制度の導入については状況を見ながら検討していきたい。	43.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入の有無について、他市の状況を見ながら検討していきたい。	12.2%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については状況を見ながら検討していきたい。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公立公民館の管理・運営については、地域づくり協議会や自治会との意見交換、公民館運営審議会への諮問を踏まえ、引き続き直営とする方針である。	22.0%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	国内文化施設の運営状況は、直営と財団(公的機関)の指定管理で約8割を占め、民間の指定管理は少数となっている。県内他市町村の事例からも民間への指定管理は成功しているとは言い難い(再び直営に戻す等)こともあり、現時点での導入は考えていない。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	業務が各ライフステージに沿った多様な内容となっており、保健師・助産師・栄養士等の人材の確保が必要である。専門性が高いため、指定管理者の導入は困難である。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、将来的には移行する方向ではあるが、子ども子育て新制度の施行による保育行政の強化及び組織機構の見直しをはじめ、慢性的な保育士不足(児童厚生員も含む)や施設の老朽化等の課題が多いため、現時点では難しいと思われる。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
	→		
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況						
設置予定無し		対象部局				対象業務	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

今後、検討していきたい。

類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み			
		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

検討中 ○

検討状況
クラウド化のメリットを調査し、(時期は未定だが)導入の可否を判断する。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	
		○	→
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
4.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	
		○	→
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472158	沖縄県	南城市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	7	2	28.6%	現在指定管理者を導入していない施設については、利用者の利便性や維持管理コスト面を考慮し、検討が必要と考える。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	現在指定管理者を導入していない施設については、利用者の利便性や維持管理コスト面を考慮し、検討が必要と考える。	38.7%	45.5%
プール	0	0			46.3%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	入居者の利便性や安心安全面を考慮し、指定管理者の導入については、検討が必要と考える。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	4	0	0.0%	現在指定管理者を導入していない施設については、利用者の利便性や維持管理コスト面を考慮し、検討が必要と考える。	12.1%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現在指定管理者を導入していない施設については、利用者の利便性や維持管理コスト面を考慮し、検討が必要と考える。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在指定管理者を導入していない施設については、利用者の利便性や維持管理コスト面を考慮し、検討が必要と考える。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在指定管理者を導入していない施設については、利用者の利便性や維持管理コスト面を考慮し、検討が必要と考える。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年1月	
設置率(類似団体)	11.0%				委託率(類似団体)
設置率(全国)	10.6%				委託率(全国)
					委託有

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況						
設置予定無し		対象部局				対象業務	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み		→		
			類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
18.0%	25.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

実施予定		→		
			類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中				
	○	→	検討状況	
ランニングコストや個人情報、セキュリティなどの課題を検証中であり、クラウド化導入に向けて検討が必要と考える。				

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	----------------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→		
			策定予定	○
			→	策定予定時期
				平成28年度

【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	
			作成予定
			○
			→
			作成完了予定年度
			平成28年度

【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473014	沖縄県	国頭村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)			46.3%	61.9%
学校給食(運搬)	○	平成29年度以降は臨時職員で対応する	84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	受託できる事業者が見込めない	11.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	13.4%	45.5%
プール	0	0			17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		81.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		21.9%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	6.1%	20.7%
図書館	0	0			6.8%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1%	27.0%
公民館、市民会館	13	12	92.3%	村立公民館であるため、指定管理導入していない。	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										設置率
										委託率
										全国
										設置率
										委託率
										8.8%
										2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年2月	自治体クラウド	単独クラウド
				28.8%	15.3%
実施予定		種類	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成27年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473022	沖縄県	大宜味村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)	○	委託の受託先がないので、管理責任者としての職員の配置が必要である。今後導入を検討していきたい。	49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	0	0			12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	委託の受託先がないため、今後導入を検討していきたい。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬に関しては全部委託 斎場は、直営運営で継続予定	8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	17の行政区に各公民館があり、区の財産として、各所で維持管理運営を行っている。そのうちの1つだけは村の財産管理であるが、公民館は区に根差した多目的利用の集会所としての役割が強い為、他公民館と同様に、区での維持管理運営を行っている。	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%			【参考】 委託率(類似団体)	1.5%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局						対象業務																			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>														<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">【参考】 類似団体</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>3.1%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.8%</td><td>2.0%</td></tr> </table>		【参考】 類似団体		設置率	委託率	3.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】 類似団体																											
設置率	委託率																										
3.1%	0.0%																										
全国																											
設置率	委託率																										
8.8%	2.0%																										

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施時期										
自治体クラウド											
単独クラウド											
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期										
自治体クラウド											
単独クラウド											
検討中	○	検討状況 <small>コスト面等のメリットやセキュリティ上の課題等を精査した上で近隣市町村との協議を検討したい</small>									
未実施	→	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

<small>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</small>						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473065	沖縄県	今帰仁村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	正規職員数は2名であり、その職員が非常勤職員の管理業務を行っており、調理のみの業務は、非常勤職員等で行っている。食の安心・安全の確保とアレルギー食への対応等があり、まだ民間委託できていないが、今後の行政改革等で検討していく。	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%		11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		13.4%	45.5%
プール	1	1	100.0%		17.8%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理を受ける業者が地元でない。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	通常の管理業務は業者に委託しているが、施設そのものの管理等は直営で行っている。	6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	設立後、間もないため当面は直営で運営していく考えである。	6.8%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	学芸員等が行う博物館業務は職員で行っているが、チケット販売等の業務は併設している施設で行い、指定管理者を導入している。	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	適切な委託業者がない。	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域包括支援センターを施設数に入れた。介護保険法により基幹型の施設については直営が望ましいとされている。	25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との認識である。	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との認識である。	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期		→ 委託予定無し	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況										
設置予定無し		対象部局				対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		↓								【参考】	
						類似団体					
						設置率	委託率				
						3.6%	0.9%				
						全国					
						設置率	委託率				
						8.8%	2.0%				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	→	実施時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.8%	15.3%
実施予定	→	実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		次期システムの導入時に検討する。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
→				
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
4.5%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
→				
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473081	沖縄県	本部町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			88.9%	89.8%
公用車運転			85.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.3%
学校給食(調理)	○	職員が退職した後は、臨時職員で対応しているが、将来的には外部委託する予定。	43.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			27.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.6%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%		19.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		22.4%	45.5%
プール	0	0			29.0%	46.3%
海水浴場	0	0			13.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		89.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	八重岳探の森公園:臨時作業員で草刈り等の維持管理をしている。	29.5%	49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	民間業者に賃借もりを依頼したコスト増になるので直営で管理している。	0.1%	16.2%
駐車場	11	7	63.6%	指定管理を導入していない駐車場は、規模が小さいものが多く、直営で管理した方がコストを抑えることができる。	31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、民間企業に火葬の処理について委託しているが、指定管理についても検討する。	5.1%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		5.3%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		16.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理に向けて協議をしている。	27.7%	21.2%
文化会館	0	0			16.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	2.7%			委託率(類似団体)	5.3%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況							【参考】 類似団体 設置率	委託率						
設置予定無し								1.3%	0.0%						
		対象部局				対象業務									
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計						
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">【参考】 類似団体</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設置率</td> <td style="text-align: center;">委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.8%</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table>								【参考】 類似団体		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】 類似団体															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体)
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
			自治体クラウド 20.0%						
			単独クラウド 21.3%						
			実施率(全国)						
			自治体クラウド 17.0%						
			単独クラウド 25.2%						
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況							
		新規システムを導入して間もないので、次期システム改修の際に検討する。							
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	1.3%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473111	沖縄県	恩納村	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			88.9%	89.8%
公用車運転			85.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.3%
学校給食(調理)	○	職員が退職する場合は不補充とし、全職員が退職したときに備え今後民間委託を導入すべきか検討する。	43.3%	61.9%
学校給食(運搬)	○	職員が退職する場合は不補充とし、全職員が退職したときに備え今後民間委託を導入すべきか検討する。	71.4%	88.7%
学校用務員事務			27.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.6%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	3	100.0%		19.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		22.4%	45.5%
プール	0	0			29.0%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		13.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.5%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	今のところ指定管理導入でのコスト削減が見込めないが、今後検討していきたい。	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	今のところ指定管理導入でのコスト削減が見込めないが、今後検討していきたい。	5.1%	20.7%
図書館	0	0			5.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	図書館と隣接する施設であり、図書館の指定管理について検討する時期に総合的な指定管理を検討する。	16.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		27.7%	21.2%
文化会館	0	0			16.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村社会福祉協議会に指定管理できないか検討中	41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期		→ 委託予定無し	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0% ----- 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%
		↓								
<p style="font-size: small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										

(5)クラウド化

実施済み				【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 20.0% 21.3% ----- 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド	
検討中		検討状況		
未実施	○	実施しない理由 今のところ、クラウド化することによる村のメリットが見込めない。		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
1.3%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
→ 作成完了予定年度		→ 平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473138	沖縄県	宜野座村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			87.5%	89.8%
公用車運転			87.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			90.1%	96.3%
学校給食(調理)	○	非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任有)を予定している。	39.2%	61.9%
学校給食(運搬)	○	非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任有)を予定している。	70.4%	88.7%
学校用務員事務			29.2%	32.6%
水道メーター検針			98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			97.1%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理については導入について継続的に検討していくこととしている。	12.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理については導入について継続的に検討していくこととしている。	23.5%	45.5%
プール	0	0			19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	0	0			26.7%	49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理については導入について継続的に検討していくこととしている。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			13.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理については導入について継続的に検討していくこととしている。	5.6%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理については導入について継続的に検討していくこととしている。	22.7%	27.0%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	中央公民館は、指定管理を行うことで直営に比べコスト増が予想される。	19.5%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理については導入について継続的に検討していくこととしている。	20.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			35.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理については導入について継続的に検討していくこととしている。	11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期		→ 委託予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.1% 0.0% ----- 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%
○						○	○	○	○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み				【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.0% 33.0% ----- 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
実施予定		タイプ	実施時期	
検討中	○	タイプ	実施予定時期	
未実施		検討状況		
		実施しない理由		

北部広域連合のもと北部推進協議会をこれまで4回開催。その中で、クラウドに向け各市町村のベンダーや契約期間等の調査を行い検討しているが、クラウドの理解や市町村間の連携がうまくできていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定			
→ 策定予定時期		→ 策定予定時期			
平成28年度		平成28年度			
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
0.0%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定			
→ 作成完了予定年度		→ 作成完了予定年度			
平成29年度		平成29年度			
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473146	沖縄県	金武町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		98.2%	97.8%
		50.0%	86.2%
		88.9%	89.8%
		85.7%	86.2%
		100.0%	97.9%
		98.3%	96.3%
		43.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
		27.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		91.4%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.6%	98.9%
		95.6%	94.5%
		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		50.0%		19.4%	36.5%
		42.9%		22.4%	45.5%
		0.0%		29.0%	46.3%
				13.3%	12.3%
				89.7%	86.3%
				78.0%	73.6%
		100.0%		63.3%	58.3%
				84.0%	74.7%
				0.0%	61.2%
				0.0%	52.7%
				29.5%	49.8%
		0.0%		0.1%	16.2%
		100.0%		31.5%	38.9%
		0.0%		5.1%	20.7%
		0.0%		5.3%	14.7%
				16.1%	27.0%
		83.3%		27.7%	21.2%
				16.7%	48.5%
		100.0%		55.6%	46.4%
				25.0%	68.5%
				28.6%	48.8%
		0.0%		41.7%	52.9%
				19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し

総合窓口の設置

設置率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託率(類似団体)	5.3%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.3%	0.0%
		8.8%	2.0%

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.0%	21.3%
		17.0%	25.2%

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド

実施率(全国)

自治体クラウド	単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度

策定割合(類似団体)

策定割合(類似団体)	1.3%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

作成割合(類似団体)

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473154	沖縄県	伊江村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	利用者人数等を考慮すると直営すべき施設である。今後は総合運動公園計画と合わせて検討する。	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用者人数等を考慮すると直営すべき施設である。今後は総合運動公園計画と合わせて検討する。	17.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	利用者人数等を考慮すると直営すべき施設である。今後は総合運動公園計画と合わせて検討する。	12.0%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	利用者人数等を考慮すると直営すべき施設である。また、村内に管理を行う団体がない。	30.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者人数等を考慮すると直営すべき施設である。また、村内に管理を行う団体がない。	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	施設種数(少数)・維持管理面から直営で運営すべき施設である。また、村内に管理を行う団体がない。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										3.1%	0.0%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
		○		実施率(類似団体)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				21.4%
				30.5%
				実施率(全国)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				17.0%
				25.2%

検討状況
※2に回線が整備された(ADSL一光)ので、今後はコスト削減や業務改革等、取組事例を参考に検討する

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度	【参考】
	○			策定割合(類似団体)
				策定割合(全国)
				0.8%
				3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	【参考】
	○			作成割合(類似団体)
				作成割合(全国)
				0.0%
				0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473243	沖縄県	読谷村	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	食の安全確保の観点から当面は委託を予定していない	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)	○	食の安全確保の観点から当面は委託を予定していない	80.7%	88.7%
学校用務員事務	○	臨時職員で対応予定	35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	維持管理費が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算を取るために使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるため	19.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	維持管理費が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算を取るために使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるため	26.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	維持管理費が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算を取るために使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるため	29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	維持管理費が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算を取るために使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるため	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理するほどではないため	15.8%	14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理するほどではないため	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	15	14	93.3%	未導入の中央公民館(1施設)は維持管理費が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算を取るために使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるため	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理するほどではないため	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】				【参考】			
設置率(類似団体)	13.0%			委託率(類似団体)	5.8%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況										
設置予定無し		対象部局				対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		↓								【参考】	
										類似団体	
										設置率	委託率
										2.9%	1.4%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				22.5%	24.6%
実施予定	→	類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由			
		クラウド化するにあたり、個人情報等のセキュリティに不安があるため			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】						
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
3.6%	3.3%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
0.0%	0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473251	沖縄県	嘉手納町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			88.9%	89.8%
公用車運転			85.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.3%
学校給食(調理)	○	現在、職員2名(調理場主任、調理員)と臨時職員で調理業務を行っているところである。担当課では、民間委託に向けての検討を進めているところである。	43.3%	61.9%
学校給食(運搬)	○	現在、職員2名(調理場主任、調理員)と臨時職員で調理業務に加え、運搬業務についても行っているところである。担当課では、民間委託に向けての検討を進めているところである。	71.4%	88.7%
学校用務員事務			27.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.6%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%		19.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		22.4%	45.5%
プール	2	2	100.0%		29.0%	46.3%
海水浴場	0	0			13.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.5%	49.8%
公営住宅	2	2	100.0%		0.1%	16.2%
駐車場	10	0	0.0%	導入に向けて検討していく予定である。	31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現状において、所有する個人情報や近隣村との連携等が必要なため、直営で運営する方が良いと考える。事業収益が見込みにくい公共サービスであると考え。	5.3%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1%	27.0%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	社会教育施設(中央公民館)であるため、現状では、事業収益が見込みにくい公共サービスであると考え。	27.7%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入に向けて検討していく予定である。	16.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	2.7%			委託率(類似団体)	5.3%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>							

類似団体	
設置率	委託率
1.3%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>20.0%</td><td>21.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	20.0%	21.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
20.0%	21.3%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	<small>昨年度非クラウドにてシステムを更新したため、その他、クラウド化によるメリットとデメリットを比較し、今現在においてはデメリットが大きいと考えられたため。</small>																		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	1.3%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473260	沖縄県	北谷町	町村V-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	教育委員会で検討委員会を立ち上げ、調査検討した結果、保護者からの直営方式が望まれていること、平成25年度以降は経済的にも直営方式が民間委託の試算を下回るということ、これらを総合的に判断し、現在、直営で運営している。	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%			委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										2.9%	1.4%
										【参考】 全国	
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		26.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5%	46.3%
海水浴場	2	2	100.0%		10.5%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	入居者資格の審査、家賃収納について直営で行っている。維持管理・修繕について民間委託により実施している。	0.1%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		29.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討を行ったが、民間における図書館運営のノウハウがないこと、図書館利用は無償が原則であり営利を目的とした施設であるため指定管理制度を導入していない。	15.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%
公民館、市民会館	11	11	100.0%		18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターについては規模が小さく指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入していない。	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討を行ったが、経費面でのメリットもないため導入していない。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				22.5%	24.6%
				【参考】 実施率(全国)	
				17.0%	25.2%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
		今後検討を行う。	
			実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
3.6%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473278	沖縄県	北中城村	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	食育の推進、食の安全確保及び地産地消推進の為に政策として直営をしていく。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	0	0			1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		7.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	中央公民館は職員が管理を業務しているため、指定管理導入の必要無し。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小規模であり、指定管理には不向きであるため、専任職員で対応。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年1月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
<p style="font-size: x-small;">【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 28.0%</p> <p style="font-size: x-small;">実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%</p>			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
<p style="font-size: x-small;">※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473286	沖縄県	中城村	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民営化等に向けた取り組み状況を注視し、職員の配置換えを視野に検討し適正な定員管理に努めていく。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後状況を見ながら検討を行う。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	今後状況を見ながら検討を行う。	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	0	0			1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後状況を見ながら検討を行う	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今後状況を見ながら検討を行う	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%							
設置予定無し		【参考】 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%							
↓		対象部局	対象業務						
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生
首長部局	企業局	教育委員会	その他						
給与	旅費	福利厚生	財務会計						
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									

(5)クラウド化									
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 28.0%
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		検討状況							
未実施	○	実施しない理由	H27.4より新システム構築のため、次期システムについては、今後の導入を検討する予定。						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473294	沖縄県	西原町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	最小限の本務職員と嘱託員等で運営しているため、今後も現行の体制を維持していく	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)	○	最小限の本務職員と嘱託員等で運営しているため、今後も現行の体制を維持していく	80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	最小限の本務職員と資金職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられる	19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状の住民サービスを維持できない可能性があるため	26.7%	45.5%
プール	0	0			29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	県住宅供給公社への指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書を学校現場から全て異動して配置しており、今後も直営とすることとしている	15.8%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	最小限の本務職員と資金職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられる	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎と同一施設に保健センターが設置されているため特別な管理は要していない	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→		→	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
→		↓				↓			
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>									
		【参考】		類似団体		設置率		委託率	
				2.9%		1.4%			
				全国		設置率		委託率	
				8.8%		2.0%			

(5)クラウド化

実施済み	○	実施時期	H26.5
→		→	
【参考】		【参考】	
策定済み		策定予定	○
→		→	
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定時期	平成28年度
→		→	
【参考】		【参考】	
策定済み		策定予定	
→		→	
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	0.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
→		→	
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473481	沖縄県	与那原町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			95.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8%	97.8%
案内・受付			62.5%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			90.5%	86.2%
し尿収集			96.5%	97.9%
一般ごみ収集			94.0%	96.3%
学校給食(調理)			48.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.9%	88.7%
学校用務員事務	○	中学校については専任無(臨時職員)、小学校については、今後職員の退職に伴い専任無へ移行。	29.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	98.9%
ホームページ作成・運営			98.5%	94.5%
調査・集計			95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	0	0			16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	規模が小さいため職員が業務で対応している	23.0%	45.5%
プール	0	0			29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	施設数が少ない職員が業務で対応可能なため、指定管理者制度を導入した場合コスト増が見込まれる。	1.4%	16.2%
駐車場	0	0			19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者を導入することによりサービスの低下が見込まれる。	7.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1%	27.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		3.8%	21.2%
文化会館	0	0			15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現状では嘱託職員で運営しているため、指定管理者導入経費より少額である。	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	8.5%			委託率(類似団体)	1.2%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置済み	委託予定無し								
		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
3.7%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>23.2%</td><td>28.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	23.2%	28.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
23.2%	28.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	セキュリティに対する懸念が払しょくできていないため。																		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	3.7%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473537	沖縄県	渡嘉敷村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.5%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.2%	96.3%
学校給食(調理)			29.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			30.4%	32.6%
水道メーター検針			93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.4%	94.5%
調査・集計			91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	0	0			4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2%	45.5%
プール	0	0			14.6%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		10.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	施設数も少なく指定管理者制度を導入するメリットがない。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			11.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			3.8%	20.7%
図書館	0	0			0.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用頻度も高くなく、直営管理で十分である。	31.5%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	渡嘉敷村高齢者生活福祉センターは、高齢者のサービス、居宅サービス等を行っている。渡嘉敷村社会福祉協議会へ運営を委託している。	25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	1.3%			【参考】 委託率(類似団体)	1.3%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況					【参考】 類似団体					
設置予定無し		対象部局				対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										1.3%	1.3%
		【参考】 全国								設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	→	【参考】 実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		20.5%	34.6%
実施予定	→	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		財政的に困難である。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473545	沖縄県	座間味村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.5%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	小規模離島のため委託先となる事業者が村内に無く、また、事業規模も専任職1名及び臨時職2名で間に合うことから今後も継続とする	29.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			30.4%	32.6%
水道メーター検針			93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.4%	94.5%
調査・集計			91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	0	0			4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	本村は小規模離島であり村内で委託先となる事業所も無く、また、本島から公算した場合宿泊経費や交通費が嵩み割高となるため。	15.2%	45.5%
プール	0	0			14.6%	46.3%
海水浴場	3	0	0.0%	本村は小規模離島であり村内で委託先となる事業所も無く、また、本島から公算した場合宿泊経費や交通費が嵩み割高となるため。	10.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	本村は小規模離島であり村内で委託先となる事業所も無く、また、本島から公算した場合宿泊経費や交通費が嵩み割高となるため。	76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海一山の家等)	0	0			61.2%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	本村は小規模離島であり村内で委託先となる事業所も無く、また、本島から公算した場合宿泊経費や交通費が嵩み割高となるため。	53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3%	49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	本村は小規模離島であり村内で委託先となる事業所も無く、また、本島から公算した場合宿泊経費や交通費が嵩み割高となるため。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8%	20.7%
図書館	0	0			0.0%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	本村は小規模離島であり村内で委託先となる事業所も無く、また、本島から公算した場合宿泊経費や交通費が嵩み割高となるため。	31.5%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	本村は小規模離島であり村内で委託先となる事業所も無く、また、本島から公算した場合宿泊経費や交通費が嵩み割高となるため。	54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	本村は小規模離島であり村内で委託先となる事業所も無く、また、本島から公算した場合宿泊経費や交通費が嵩み割高となるため。	25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	1.3%			【参考】 委託率(類似団体)	1.3%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局						対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	1.3%	1.3%	全国	
		8.8%	2.0%										
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】													

(5)クラウド化

実施済み	→	種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		20.5%	34.6%
実施予定	→	種類	実施予定時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況			
		離島という地理的条件や通信網及び通信速度の制限があるため実施に向け十分な検討を行う必要がある。			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%	※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473553	沖縄県	粟国村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施率(類似団体)	
設置率	委託率
1.3%	1.3%
実施率(全国)	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
体養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	小規模離島村で、村内に受託可能な業者がなく、今後も直営になると思われる	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模離島村で、村内に受託可能な業者がなく、今後も直営になると思われる	0.0% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模離島村で、村内に受託可能な業者がなく、今後も直営になると思われる	39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模離島村で、村内に受託可能な業者がなく、今後も直営になると思われる	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	庁外での住民情報管理に、情報漏えい等の懸念を感じるため。

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.5%	34.6%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

策定済み	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473561	沖縄県	渡名喜村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		96.7% 99.2%
本庁舎の清掃		96.8% 97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0% 86.2%
案内・受付		40.0% 89.8%
電話交換		84.9% 86.2%
公用車運転		100.0% 97.9%
し尿収集		95.7% 96.3%
一般ごみ収集		49.3% 61.9%
学校給食(調理)		78.8% 88.7%
学校給食(運搬)		50.7% 32.6%
学校用務員事務		95.7% 98.7%
水道メーター検針		96.2% 95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8% 98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8% 99.9%
在宅配食サービス		97.6% 98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1% 94.5%
ホームページ作成・運営		96.4% 95.0%
調査・集計		

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
1	0	0.0%	離島村であり、村内に受け皿となる業者がないため、直営とする方針である	12.6% 36.5%
0	0			17.8% 45.5%
0	0			12.0% 46.3%
0	0			30.4% 12.3%
0	0			87.7% 86.3%
0	0			69.8% 73.6%
0	0			47.8% 58.3%
0	0			75.0% 74.7%
0	0			33.3% 61.2%
0	0		対象施設無し	52.7%
0	0			52.2% 49.8%
0	0			0.0% 16.2%
0	0			2.7% 38.9%
0	0			8.7% 20.7%
0	0			8.6% 14.7%
0	0			23.1% 27.0%
1	0	0.0%	小規模離島村で、村内に受託可能な業者がなく、今後も直営になると思われる	27.1% 21.2%
0	0			13.6% 48.5%
0	0			56.0% 46.4%
0	0			50.0% 68.5%
0	0			38.2% 48.8%
1	0	0.0%	小規模離島村で、村内に受託可能な業者がなく、今後も直営になると思われる	27.2% 52.9%
0	0			6.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体) 設置率(全国)
		5.3% 10.6%

総合窓口の設置

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

委託率(類似団体)	1.5%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体 設置率 委託率
設置予定無し		3.1% 0.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

設置率	2.0%
委託率	8.8%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本村は小規模自治体であり、設置の必要性がないため。

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)
		21.4% 30.5%

検討中	実施しない理由
	先進的なクラウドであり、本村では導入が難しいため。

実施率(類似団体)	21.4% 30.5%
実施率(全国)	17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体) 策定割合(全国)
		0.8% 3.3%

策定済み

策定予定 ○ → 策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
		0.0% 0.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定 ○ → 作成完了予定年度 平成28年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473570	沖縄県	南大東村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、青年会や体育協会のボランティアで清掃等管理を行っている。管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者もない現状である。今後の導入予定なし。	12.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在、体育協会のボランティアで清掃等管理を行っている。管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者もない現状である。今後の導入予定なし。	17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、役場職員等のボランティアで清掃等管理を行っている。管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者もない現状である。今後の導入予定なし。	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者もない現状である。今後の導入予定なし。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、墓地公園化の整備中であり、指定管理者制度の活用、指名できる業者、コスト試算等も含め、導入等を検討する。	8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、多目的交流センターの整備中であり、指定管理者制度の活用、指名できる業者等も含め、導入等を検討する。	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	現在、福祉センターについては、社会福祉協議会に指定管理を行い運営している。保健センターについては、保健医療の場として、保健師等職員が常駐し管理を行っている現状であり、指定管理導入によりあらたなコスト増が見込まれる。又、指定管理者もない等、今後の導入予定なし。	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現在、子育てクラブ等のボランティアで清掃等管理を行っている。管理者制度を使うことで新たなコスト試算が見込まれる。指定管理者を指名できる業者もない現状である。今後の導入予定なし。	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										設置率
										委託率
										全国
										設置率
										委託率
										8.8%
										2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】	
		○		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
						21.4%	30.5%
						実施率(全国)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						17.0%	25.2%

検討状況
検討中 ○
ネット・デジタル等検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
0.8%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473596	沖縄県	伊平屋村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	少子高齢化が急速に進む本村においては、村民の健康増進・疾病予防のため体育施設は重要な役割を担っており、直営で運営すべき施設である。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設が小規模で、利用者人数等を考慮すると直営ですべき施設である。また、村内に管理を行う団体がない。	12.0% / 46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、多額の改修費用が見込まれるなど費用対効果が少ないため、応募者が望めない。また、未収金回収があるため、現段階では直営で運営しているが、今後は指定管理者を公募するか検討中である。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	歴史的重要な資料を専門的な知識が必要となるため、収集・保存のノウハウや、修復の知識など、それを備え持つ指定管理者が必要であり、直営で運営する。	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	離島振興総合センターにおいては、各種講座や地域文化活動など、村民の生涯学習を推進するための施設であり、教育委員会が主体となって直営で運営していく予定。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 5.3%		【参考】 委託率(類似団体) 1.5%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%			
【参考】 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況 現在基幹システム以外の業務について一部クラウド型の管理システムを実施しているが、基幹システムにおいては、他システムと連動しているため、単独でのクラウド化が難しく、取扱いも含め、全庁的な方向性や実施時期等、慎重に検討する。	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.4% 30.5%

【参考】
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 0.8%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473600	沖縄県	伊是名村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	利用者が少なく、指定管理者導入のメリットがない。	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	テニスコートについては、中学校と併設しているため管理は主に中学校で対応している。特に導入の必要性はないと考えている。 陸上競技場については、常時開放しているが利用者が少なく、指定管理者導入のメリットがない。	17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模で管理者を設置していない無人のオートキャンプ場であり、年間の利用者も少ないため、指定管理者導入のメリットがない。	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、多額の改修費用が見込まれるなど費用対効果が少ないため、応募者が望まない。職員で対応しており導入予定はない。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	年間の利用者も少ないため、臨時職員等を配置しており、指定管理者導入のメリットがない。	23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を実施していない産業支援センターにおいては、産業及び社会教育の振興、地域文化の保存保護等の多目的総合支援施設として教育委員会が管理事務を所管しており、指定管理ではなく直営が望ましいと考えている。	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	乳幼児検診や健康診断など移動なしに直接、業務が実施できるメリットが大きいため職員を配置し、運用している。指定管理者導入にそぐわない。	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%			【参考】 委託率(類似団体)	1.5%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>							

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
3.1%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">21.4%</td> <td style="text-align: center;">30.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17.0%</td> <td style="text-align: center;">25.2%</td> </tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	30.5%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
21.4%	30.5%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>検討状況</th> </tr> <tr> <td>北部広域ネットワークを利用し、サーバーファームを活用したサービスが可能かどうか事業者等と検討中。</td> </tr> </table>	検討状況	北部広域ネットワークを利用し、サーバーファームを活用したサービスが可能かどうか事業者等と検討中。																	
検討状況																					
北部広域ネットワークを利用し、サーバーファームを活用したサービスが可能かどうか事業者等と検討中。																					
未実施	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施しない理由</th> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	実施しない理由																		
実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

<small>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</small>						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473618	沖縄県	久米島町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	現在技能労働者の退職者不補充で嘱託・臨時職員で対応している。 今後施設改修予定があるため、改修計画時に民間委託の可能性について検討する	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)	○	現在技能労働者の退職者不補充で嘱託・臨時職員で対応している。 今後施設改修予定があるため、改修計画時に民間委託の可能性について検討する	84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	0	0.0%	離島町であり、町内に受託可能な業者がない、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	離島町であり、町内に受託可能な業者がない、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	13.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	離島町であり、町内に受託可能な業者がない、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	離島町であり、町内に受託可能な業者がない、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も直営とする見込である。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	0	0			6.8%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館で歴史、民俗及び自然等に関する資料を収集・展示するには専門的知識(学芸員等)が必要であるため、今後も直営とする見込である。	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%
設置率(全国)	10.6%

【参考】	
委託率(類似団体)	2.7%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体 設置率	委託率
3.6%	0.9%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○
------	------	-----	-----	---

類型	実施時期
自治体クラウド 単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.8%	15.3%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

検討状況
実施しない理由
通信環境が整っていないため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473626	沖縄県	八重瀬町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	正規職員の新規採用は行わずに、臨時職員等で対応している。今後は、給食調理の民間委託を検討する。	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)	○	正規職員の新規採用は行わずに、臨時職員等で対応している。今後は、給食運搬の民間委託を検討する。	80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	26.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	29.4%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	0	0			15.8%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	旧石器時代から現在までの歴史や民俗を学べる資料館で専門知識を要し収益が見込めないため、直営で運営する。	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	当施設は小規模で健康保険課の保健事業職員が常駐し施設管理を行っているため、指定管理者制度を導入していない。	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館の業務充実を図るため。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期		→ 委託予定無し	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況				
設置予定無し		対象部局		対象業務	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>					
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%					

(5)クラウド化

実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%			
実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
経費削減のため比較検討を行う。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
→					
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
3.6%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
→					
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473758	沖縄県	多良間村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法: 委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理出来る委託業者がないため	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理できる有資格者の確保が難しい	8.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理出来る業者等がない	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理出来る業者等がないため	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】				【参考】			
設置率(類似団体)	5.3%			委託率(類似団体)	1.5%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況										
設置済み	委託予定無し										
		対象部局				対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		○	○	○		○		○			

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
3.1%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】												
タイプ	実施時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度以降</td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成28年度以降	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>21.4%</td><td>30.5%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	30.5%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
タイプ	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド	平成28年度以降																					
実施率(類似団体)																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
21.4%	30.5%																					
実施率(全国)																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
17.0%	25.2%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】							
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
0.8%	3.3%						

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定		→	作成完了予定年度	
【参考】							
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473812	沖縄県	竹富町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転	○	小学校スクールバス運転手については、今後専任を廃止し、委託又は臨時で対応を検討	84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)	○	学校給食は各層島に小規模な施設で運営しており、民間委託は願っていない。今後も、食の安全、安定供給のうえからも直営で運営したい。	49.3%	61.9%
学校給食(運搬)	○	学校給食は各層島に小規模な施設で運営しており、民間委託は願っていない。今後も、食の安全、安定供給のうえからも直営で運営したい。	78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	0	0			12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	86	0	0.0%	同営住宅が各島、各地域に点在しており、指定管理者制度の導入が難しいと思われる。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	小規模層島に施設があり直営で行うことにより安定的な運営ができる。また、規模等の面からも指定管理者を導入するのは難しい。	56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期		→ 委託予定無し	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況																				
設置予定無し		対象部局		対象業務																	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>3.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>								【参考】 類似団体		設置率	委託率	3.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】 類似団体																					
設置率	委託率																				
3.1%	0.0%																				
全国																					
設置率	委託率																				
8.8%	2.0%																				

(5)クラウド化

		【参考】	実施率(類似団体)												
実施済み		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>21.4%</td> <td>30.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	30.5%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%	
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
21.4%	30.5%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	【参考】		実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド							
【参考】															
実施予定時期															
自治体クラウド	単独クラウド														
検討中	○	検討状況													
今後の情報管理のうえから、クラウド化を検討中である。															
未実施		実施しない理由													

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
→				
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
0.8%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成完了予定年度	平成28年度
→				
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

沖縄県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473821	沖縄県	与那国町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.5%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.2%	96.3%
学校給食(調理)			29.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			30.4%	32.6%
水道メーター検針			93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.4%	94.5%
調査・集計			91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	0	0			4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2%	45.5%
プール	0	0			14.6%	46.3%
海水浴場	0	0			10.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、町内に指定管理を受託できる業者が見込めない。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8%	20.7%
図書館	0	0			0.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			31.5%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	1.3%			【参考】 委託率(類似団体)	1.3%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況							【参考】 類似団体	
設置予定無し		対象部局			対象業務			設置率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
								8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	→	種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		20.5%	34.6%
実施予定	→	種類	実施予定時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由 別のシステムで対応している			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。